

直近の世論調査から－2021. 5. 13(内閣支持率は下げ止まったが、5月は再び逆転へ?)

1. 菅内閣の支持率42.1%・不支持41.8%と「下げ止まり」だが、5月は再逆転へ?

①変異株の拡大等によって新規感染者数が増え始め、4月25日、新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく3度目の緊急事態宣言が東京都、大阪府、京都府、兵庫県の4都府県で5月11日までの日程で発令された。当初、GWの短期集中対策を掲げていたが、変異株による感染も急拡大して感染者数が増え続けていることから期間を5月31日まで延長することになった。

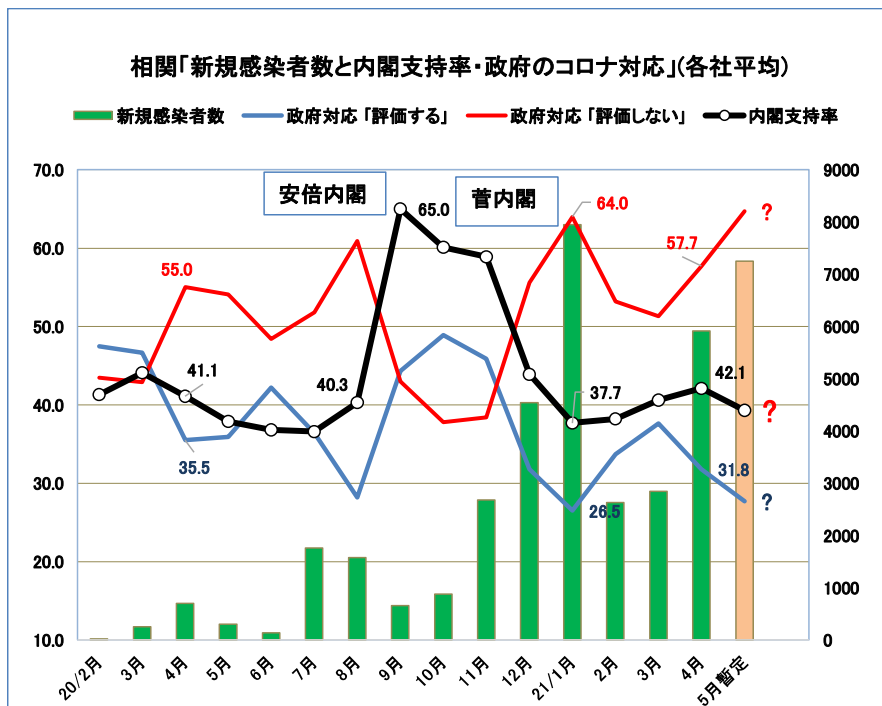
ただ、4月の調査時期には現在のような感染急拡大となっていなかったこともあり、内閣支持率は支持42.1%・不支持41.8%と、0.3%差ながら僅かに支持が上回り、「下げ止まった」格好だ。

菅内閣は発足してから2021年1月まで支持率が急低下し、その理由として新型コロナウイルスへの対応の遅さが挙げられていた。ただ、年初から2か月半、東京都を始めとする10都府県へ出されていた2度目の緊急事態宣言によって感染状況は改善されたこともあり、内閣支持率は下げ止まり気配を見せていた。

②しかしながら「新型コロナに対する政府対応」の世論調査を見る限り、国民の多くは政府対応に不満を感じているままだ。事実、新型コロナ「政府の対応をどう評価」との調査では、4月は評価する31.8%、評価しないが57.7%となった。

前回紹介した政府対応と新規感染者数、内閣支持率の三つの要素は相関関係にある。2月以降は、感染者数が増加してきたにも関わ

らず内閣支持率が「下げ止まって」きたのは、年末年始の感染者の爆発的増加に対応した2回目の緊急事態宣言(2021年1月8日～3月21日)によるバッファ(緩衝)効果があった。しかしその効果も中途半端な結果に終わり、第4波を受けて発令された3回目の緊急事態宣言(2021年4月25日～5月末まで予定)は、泥縄的との批判が高まり、再び政府批判が高まっている。



新型コロナ－政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
読売4.5	35	59
朝日4.12	29	61
NHK4.12	44	53
共同4.13	35.9	56.5
JNN4.5	38	50
時事4.17	26.5	53.0
毎日4.19	19	63
FNN4.19	32.6	59.7
ANN4.19	28	57
日経4.26	30	65
平均	31.8	57.7

5月10日に報道された3社(読売・NHK・JNN)の世論調査を見ても「政府のコロナ対応」に対する批判が再び噴出し、5月内閣支持率にも相当の打撃を与えそうだ(3社平均だけ見ても菅内閣の支持率は▼5.8%減。不支持が+5.1%

内閣支持率(3社のみ比較)		※黄色セルは逆転	
5月	支持	不支持	4月
読売5.10	43	46	読売4.5
NHK5.10	35	43	NHK4.12
JNN5.10	40.0	57.0	JNN4.5
5月3社平均	39.3	48.7	4月3社平均

47 40 40 39 36.1 37.7 38 52.7 37.4 41.8 43.7 1.5 -1.9 参考FNN 52.3 41.9

増になる)。

③ 政府が進める個別対策の世論調査を見ても、ワクチンに関する取り組みの遅さに不満を感じる国民が多い(ワクチン政府の取り組みは順調だ 16.7%、遅い 77.0%) ことが分かる。

蔓延防止等措置は感染拡大防止に		
	効果有・十分	なかった
日経4.26	19	76
朝日4.12	16	76
平均	17.5	76.0

蔓延防止等措置に期待するか		
	期待する	期待しない
毎日4.19	21	70
FNN4.19	47.3	50.4
平均	34.2	60.2

また、まん延防止等措置に関する調査でも、これが感染拡大防止に「効果あった」「十分だ」とするのは 17.5%、「効果なし」「十分ではない」が 76.0%、まん延防止等重点措置に期待するかという調査でも、「期待する」34.2%、「期待しない」60.2%と、政府が進める施策には期待していないと感じている国民は多い。

**休業要請を含む緊急事態宣言の発令**

	妥当だ	そう思わない
日経4.26	68	27

さらに、3度目の緊急事態宣言の効果があるのかという声もある。これまでの飲食店への要請だけではなく、百貨店などの大型商業施設への休業要請、イベントの無観客開催など踏み込んだ内容となっていたが、結局、感染を抑えることが出来ず、緊急事態宣言は 5月 31日 まで延長されることとなった。度重なる宣言発令と延長で、多くの国民は「自粛疲れ」、あるいは路上飲みで代表されるような「宣言慣れ」となっている実態がある。それにプラスして感染力の強い変異株の流行もあり、政府の考えとは逆行しているのが現状だ。

また、まん延防止等重点措置に関する調査でも、これが感染拡大防止に「効果あった」「十分だ」とするのは 17.5%、「効果なし」「十分ではない」が 76.0%、まん延防止等重点措置に期待するかという調査でも、「期待する」34.2%、「期待しない」60.2%と、政府が進める施策には期待していないと感じている国民は多い。

菅首相訪米(首脳会談)を評価するか		
	評価する	評価しない
毎日4.19	51	25
FNN4.19	59.9	30.4
日経4.26	50	32
平均	53.6	29.1

そして、4月 16日には日米首脳会談が実施されたが、これに対しては肯定的な判断をしている国民が多いようだ。訪米中の菅首相がワクチン購入契約を結ぶアメリカの製薬大手、ファイザーのブーラ CEO と電話で会談し、今年 9月 までに国内全ての接種対象者に必要な数量を確保したいとワクチン追加供給を要請、ファイザー側からは「確実かつ迅速な供給の考えを示された」と菅首相は述べている。世論調査はこうした動きも反映したものと推測できると言えよう。しかしブーラ CEO はツイッター投稿で「東京五輪・パラリンピックが安全に開催できるように希望を共有した」と表明したが、日本への追加供給分の「具体的な数量や時期」には言及していない。国会でも「EUには 1億回分の追加供給を約束している」「本当に(日本側に)追加供給を受けるめどが立っているのか甚だ疑問だ」との指摘がされている。

## 2. 次期衆院選にむけた動き - 衆参3選挙結果と政党支持率から

④ 4月 25日に衆参3選挙が実施され、自民党は不戦敗とした北海道二区を含め、全ての選挙で落とすことになった。特に保守地盤とされていた参院広島選挙区を落としたことは菅内閣・自民党にとって痛手であり、早期の解散総選挙は無くなった上に戦略の練り直しを求められたと言える。事実、世論調査でも 10月の任期満了を希望する国民が多いが、こうした声に沿わざるを得ないだろう

しかしながら、前述のように内閣支持率は 40%超、下降傾向だった自民党の政党支持率は、37.2%と 3月と比べるとわずかだが上昇傾向となっていることは留意しなければならない。他方で 3選挙に勝利した立憲を始めとする野党の支持率は上昇していない。こうした差のまま衆院選に突入するのであろう。

このレポートで何度も触れられているように、民主党政権の失敗が野党(主に立憲・国民)の支持率低迷に繋がっているのは間違いないが、パンデミ

ワクチン政府の取り組みは		
	順調だ	遅い
朝日4.12	17	76
毎日4.19	17	75
日経4.26	16	80
平均	16.7	77.0

ワクチン政府のスケジュールは		
	評価する	評価しない
FNN4.19	36.6	56.0

ワクチン接種の遅れについての不満		
	不満を感じる	感じない
読売4.5	70	22
共同4.13	60.3	36.5
平均	65.2	29.3

衆議院解散・総選挙の時期は	
読売4.5	①10月任期満了で 64
	②9月五輪パラ後 20 ③7月五輪パラ前 4
	④5月頃 7
NHK4.12	①10月任期満了で 52
	②9月自民党総裁選前 19
	③7月都議選と同日 7
JNN4.5	①10月任期満了で 51
	②自民党総裁選前に 28
	③五輪開催までに 6 ④できるだけ早く 8
共同4.13	①10月任期満了で 60.1
	②9月五輪パラ後25.7 ③7月五輪パラ前7.1
ANN4.19	①10月任期満了で 78
	②9月五輪パラ後 11 ③7月五輪前 6

ックという危機的状況だからこそ、政治の重要性が求められているはずだ。そう考えると、4

**政党支持率**

4月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし
日経4.26	47	9	1	3	3	1	4	1	0	29
毎日4.19	31	11	1	4	4	0	8	2	1	36
読売4.5	39	5	0	3	2	0	2	0	0	43
朝日4.12	35	6	1	2	3	0	2	0	0	43
共同4.13	42.6	9.6	0.6	4.8	3.5	0.7	4.4	1.0	0.2	28.7
時事4.17	22.5	4.2	0.3	3.8	1.8	0.2	1.6	0.3	0.0	62.2
NHK4.12	37.4	6.3	0.7	4.1	2.7	0.3	1.5	0.3	0.0	39.7
JNN4.5	35.6	4.9	0.5	3.1	2.6	0.3	1.4	0.5	0.1	47.0
ANN4.19	45.1	9.0	0.5	3.4	3.4	1.0	3.0	0.5	0.1	32.4
平均	37.2	7.2	0.6	3.5	2.9	0.4	3.1	0.6	0.2	40.1
3月平均	36.3	7.1	0.9	3.3	2.9	0.5	3.4	0.7	0.3	40.9
前月比	0.9	0.1	-0.3	0.2	0.0	-0.2	-0.3	-0.0	-0.1	-0.8
参考FNN	39.2	5.5	0.7	4.3	2.9	0.2	3.3	0.4	0.2	38.7

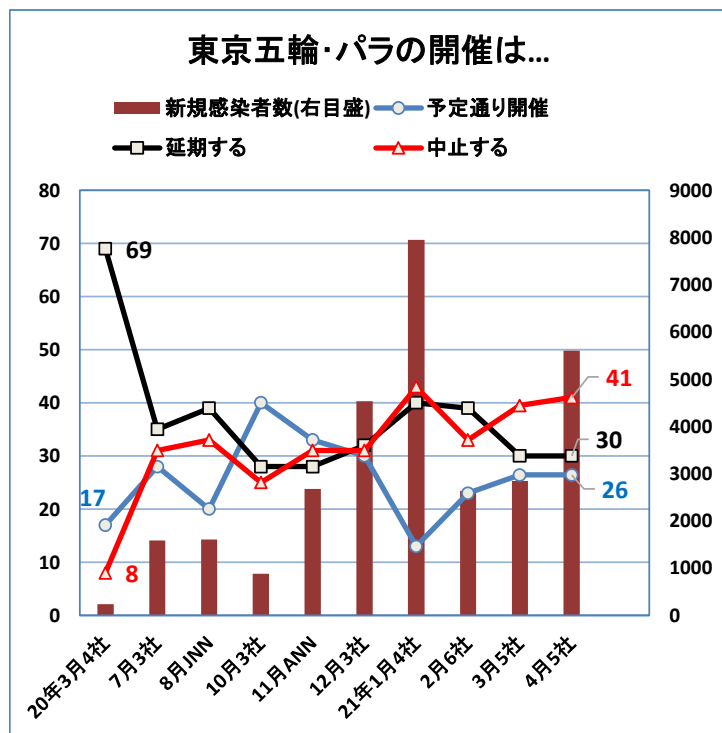
割を超える支持政党なしの人たちへのアピールが求められていると言えよう。

ただ、3 選挙で気になったのは衆院北海道 2 区 30.46 %、参院長野選挙区 44.40 %、参院広島選挙区 33.61 %といず

れの選挙区も投票率は低調だったことである。特に北海道 2 区は 2017 年衆院選から 26.66 ポイント低下し、2016 年 4 月の京都 3 区補選に次いで、衆院補選では 2 番目の低さとなった。

新聞などのメディアは、「札幌市では外出自粛が求められていたため、有権者が投票所に足を運ばなかったからだ」と分析しているようだが、果たしてそう片付けてよいのだろうか。政治とカネなどの政治家を巡る問題を見ていると、各々の自浄作用による問題解決は不可能のように感じる。やはり、シティズンシップ教育を導入して有権者が政治や自治の重要性を学ぶ必要があるのではないか。また、そうした学びを踏まえた上での話にはなるが、選挙で「信任できない」と白票を投じて、現行制度では無効票として取扱いされてしまう。これでは投票したい・投票しようという気持ちにならない人も多いはずだ。そうした意味でも制度自体のてこ入れが求められているのかもしれない。

**3. どうする、どうなるオリパラ**



⑤開催まで 100 日を切ってもなお、中止か開催かで揺れる東京オリンピック・パラリンピック。仮に開催する場合も無観客とするのか、人数制限をした上で観客を入れるのかは 4 月 28 日の IOC 会長、組織委員会会長、五輪大臣の会議では、感染状況を見てからと先送りとなった。現在は聖火だけが全国を巡る状況となっている。

開催判断の世論調査と新規感染者数を合わせた相関図でも、予想どおり「感染者数増加」と「中止」と考える人には相関関係があることが確認できた。

他方で、「延期」と考える人は減り、「予定どおり開催」は感染者数が多かった年末年始から比べると増えている。こうした結果には、白血病から回復した水泳の池江璃花子選手の活躍、聖火リレーの開始などで開催できるかも？という券

<b>東京五輪・パラの今年開催は</b>			
朝日4.12	①予定通り開催 28	NHK4.12	①これまで同様に開催 2
	②延期を 34 ③中止すべき 35		②無観客で開催 34 ③観客数制限 34
共同4.13	①予定通り開催 24.5		④中止すべき 32
	②再延期を 32.8 ③中止すべき 39.2	<b>東京五輪・パラ海外無観客で開催</b>	
JNN4.5	①予定通り開催 31	毎日4.19	①妥当だ 34
	②延期を 33 ③中止すべき 32		②国内も無観客で 14 ③再延期を 19
ANN4.19	①予定通り開催 23		④中止を 29
	②再延期を 32 ③中止すべき 41	<b>3.25から聖火リレー開始したが</b>	
FNN4.19	①予定通り開催 24.3		
	②再延期を 17.6 ③中止すべき 56.8		
<b>東京五輪・パラの開催方法(含観客)</b>			
朝日4.12	①これまで同様に開催 2		
	②無観客で開催 45 ③観客数制限 49		

困気になったこともあるのだろう。

また、5月17日にはIOC会長の来日が予定されていたこともあって、政府はそれに合わせて緊急事態宣言を5月11日までとしていたようだが、延長となったことで来日は中止となった。こうした状況下でも政府はオリパラの開催を諦めていない。札幌では5月5日に代表選手によるマラソンのテスト大会を実施した。警備やボランティア配置の確認が主とされているが、沿道に行けば誰でも観戦できるマラソン競技だからこその必要な感染対策についてもデータ取りが行われたのだろう。

今後、組織委員会や関係自治体はテスト大会によって浮かび上がった課題等に対応することになるのだろうが、東京で実施したテスト大会ではトイレの問題が報道されていたが、札幌に関しては組織委員会から「人出も少なく安心して開催可能ということが確認できた」とコメントが発表されたのみで、住民が不安解消に繋がるような情報の公開や提供は自治体からもほとんどなされなかった。このような開催前提の中で「住民、選手など人命の安全が確保できず開催しない」という選択が残されているだろうか。

仮に開催しても様々な利権が絡み商業化してしまったオリパラは、海外からの観戦客が入らない時点で失敗とも言われている。つまり、開催してもしなくても「失敗五輪」として後世まで歴史に刻むことになる可能性が高い。最近ではアスリートからも苦言を呈する発言出始めているが、政府と組織委員会は相変わらず強気な発言のままだ。一体、どのような着地点となるのだろうか。

※以下に、その他の主な調査結果を掲載

**菅内閣の半年間の評価は**

	評価する	評価しない
朝日4.12	48	59

**菅首相にどの位長く続けてほしいか**

読売4.5	①すぐに交代を 12
	②9月任期まで 47 ③1-2年 23
	④できるだけ長く 14
朝日4.12	①任期を超えて続けて 16
	②任期一杯 60 ③続けてほしくない 19

**次の首相にふさわしいのは？**

JNN4.5	①河野 23 ②石破 20
	③小泉 15 ④菅 9 ⑤岸田 5
	⑥野田 3 ⑦加藤/茂木 1
共同4.13	①河野 20.0 ②石破 13.5
	③小泉 10.5 ④安倍 9.5 ⑤菅 4.9
ANN4.19	①河野 20 ②石破 17
	③小泉 11 ④菅 9 ⑤安倍 7
	⑥岸田 4 ⑦野田/茂木 2 ⑧加藤 1
日経4.26	①河野 24 ②石破 16
	③小泉 10 ④安倍 8 ⑤岸田 5
	⑥菅 4

**大型連休に旅行する予定計画は**

	ある・したい	しない
3社平均	6.3	86.7

**自粛疲れについて**

	感じている	感じてない
JNN4.5	61	38

**ワクチンの接種について**

	接種したい	したくない
JNN4.5	71	23

毎日4.19	①すぐに接種したい 62
	②様子を見て接種 33 ③接種しない 4
ANN4.19	①すぐに接種したい 46
	②様子を見て接種 43 ③接種しない 9

**3.21で緊急事態宣言を解除したが**

時事4.17	①適切だ 21.0
	②早すぎる 58.3 ③遅すぎる 12.7

**まん延防止など措置の適用を決定した**

JNN4.5	①適切だ 56
	②過剰だ 5 ③不十分だ 36

**大阪などにまん延防止措置適用の効果**

	あると思う	思わない
4社平均	40.4	52.0

**デジタル庁創設に期待するか**

	期待する	期待しない
朝日4.12	44	45

**マイナンバーで国に管理されることに**

	抵抗感ある	ない
朝日4.12	59	40

**選択的夫婦別姓について**

	賛成	反対
2社平均	65.0	25.0

**トリチウムの海洋放出を政府が決定**

	肯定的	否定的
3社平均	47.7	43.8

**原発処理水の海洋放出は必要か**

	必要だ	必要ない
ANN4.19	62	21

**政府の温室効果ガス削減目標を**

	支持する	支持しない
2社平均	61.0	27.5

**菅首相訪米-日米同盟が強化される**

	望ましい	そう思わない
読売4.5	83	9

**日米同盟を強化すべきか**

	強化すべき	そう思わない
NHK4.12	70	16

**日米での台湾有事対応は必要か**

	必要だ	必要ない
ANN4.19	45	38

**台湾海峡安定への日本の関与**

	賛成	反対
日経4.26	74	13

**憲法改正について**

	賛成	反対
FNN4.19	52.6	34.9

**国民投票法を今国会で採決すべきと**

	思う	思わない
FNN4.19	53.3	34.8

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当・Takano)